

みつなか 敦彦 です

WEB ● <http://mitunaga-atuhiko.jp>



プロフィール ● 議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



いのちを守る

今こそ賃上げ 学習懇談会に200人

岡野八代同志社大学大学院教授による「ケアと賃労働を考える」をテーマとした講演に続き、京都総評、京都自治労連、新婦人京都府本部、倉林参議院議員、京都府議団から、それぞれ賃上げや賃金格差、会計年度任用職員問題等の報告をふまえ意見交換しました。

京都総評の「最低賃金1,500円への引き上げによる経済波及効果」(図参照)では、中小企業支援と一体に賃上げすることで、京都経済に好循環をもたらすことが報告されました。府議団は、今年の京都地方最低賃金審議会答申で「消費税の減税」「社会保険料事業主負担軽減」など「中小企業直接支援」を求め、これは2021年に全会一致で可決した「中小企業支援と一体の賃上げ」を求める意見書の力であることを報告しました。

最低賃金1500円への引き上げの経済波及効果(京都府)

	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発効果(単位:100万円)	145,159	20,337	165,496
雇用者所得の増加(単位:100万円)	36,986	5,182	42,168
雇用誘発効果(単位:人年)	13,055	1,829	14,884
家計消費の増大(単位:100万円)	16,791	2,352	19,143

最低賃金引き上げによる税収増分(京都市と京都府) 単位:100万円

		税収増分
京都市	市民税(税率8%)	1,928
京都府	府民税(税率2%)	843

出所:京都府産業連関表により試算

危機管理・健康福祉常任委員会 「マイナ保険証の事実上の強制は許せない」と追及

厚生労働省が「著しくマイナ保険証の利用率が低い医療機関には、各地域厚生局から事情を調べるアンケートを送付する」として、その根拠に「療養担当規則違反」まで持ち出していることを示し、「なぜ違反となるのか。任意であるマイナ保険証の事実上の強制になるではないか」と質すと、健康福祉部は「マイナ保険証の取得はあくまで任意で

すので、その利用率の低さのみをもって、問題視するということはありえない」と答弁。西脇知事がいくら「12月からマイナ保険証に移行できるよう、国に求めている」と答弁しても、法とルールの下では、無理やり強制ができないことが明らかとなりました。

Zoom UP

かもがわデルタ
フェスティバルにて

9月



川端診療所70周年記念式典&
東健康友の会まちづくり交流会に参加

10月



憲法記念日・
左京みんなのデモに参加

11月

